

# 巻末資料 (1～11月 国内外の主要公安動向)

1月 1日(水)	北朝鮮の金正恩第1書記が「新年の辞」を発表。2015年の朝鮮労働党創建70周年(10月)に向けた取組や党内における「唯一的領導体系」の確立を強調したほか、韓国に対して「南北関係改善」を呼び掛け  オウム真理教主流派が、年末年始集中セミナーを開催(平成25年12月27日～1月5日、埼玉など)  オウム真理教上祐派が、年末年始集中セミナーを開催(平成25年12月21～22日, 12月29日～1月5日, 12日, 東京など)	22日(土)	ウクライナで反政権デモ隊が大統領府などを占拠。ウクライナ最高議会在、ヤヌコビッチ大統領に対する大統領弾劾決議案を可決し、5月の大統領選挙実施を決定。その後、同大統領はロシアに逃亡  右翼団体、右派系グループが、「竹島の日」(島根県条例)に際し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(東京、島根など)
2日(木)	右翼団体が、「新年皇居一般参賀」活動を実施(東京)	27日(木)	中国の全国人民代表大会常務委員会が、9月3日を「抗日戦争勝利記念日」に、12月13日を「南京大虐殺犠牲者国家追悼日」とする2つの法案を採択
9日(木)	パキスタン南部・シンド州都カラチ市で、同州警察犯罪捜査局トップの乗る車列が走行中、爆弾が爆発し、同人を含む警察官3人が死亡。「パキスタン・タリバン運動」(TTP)が犯行を自認	28日(金)	日本原子力研究開発機構が、高速増殖原型炉もんじゅの事務処理用パソコン1台において、動画再生用フリーソフトのアップデート操作を行っていたところ、偽のサーバーに誘導され、パソコン画面のキャプチャ画像などのデータが外部に送信された旨発表
15日(水)	右翼団体が、「日本共産党第26回党大会」抗議活動を実施(静岡)  共産党が、第26回大会を開催(～18日, 静岡)	3月 1日(土)	中国雲南省昆明市の昆明鉄道駅広場周辺で、刃物を持ったグループ8人が、次々と通行人を切り付け、33人が死亡、143人が負傷
16日(木)	北朝鮮の国防委員会が、韓国に対し、旧正月(1月31日)を契機に相互の誹謗中傷及び軍事的敵対行為を全面中止することや、2月下旬からの米韓合同軍事演習を中止することなどを呼び掛ける「重大提案」を発表  公証役場事務長逮捕監禁致死事件、宗教学者宅紙筒爆弾事件及びオウム真理教施設への火炎瓶投てき事件に関与したとして、逮捕監禁罪、爆発物取締罰則違反及び火炎瓶処罰法違反で起訴されたオウム真理教元幹部信徒・平田信の初公判	7日(金)	公証役場事務長逮捕監禁致死事件等に関与したオウム真理教元幹部信徒・平田信が、東京地方裁判所から懲役9年(求刑12年)の実刑判決(同月20日, 東京高等裁判所に控訴)
17日(金)	フィリピン南部・ミンダナオ島ブキッドノン州で、武装集団が日系企業所有の果物倉庫を襲撃し、警備員から武器や無線機などを奪った後、施設に放火して逃走。23日、「新人民軍」(NPA)が犯行を自認	8日(土)	共産党や過激派が、原発事故から3年経過にあたり、反原発集会・デモに党员・活動家を動員(～16日, 全国各地)
23日(木)	東京地裁が、朝鮮中央会館(朝鮮総聯中央本部)の強制競売(入札期間・平成25年10月3～10日)において、同会館を落札(同17日)した「アパール・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー」(モンゴル・ウランバートル市)への売却不許可を決定	10日(月)	国連が、安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネルの最終報告書を公表。同報告書では、北朝鮮が、依然として大量破壊兵器関連物資の調達活動や軍事関連物資の取引に従事しているなどと指摘
24日(金)	右翼団体が、「第63次日教組教育研究集会」抗議活動を実施(～26日, 滋賀)	18日(火)	中国の北京市第一中級人民法院は、中国人「強制連行被害者」らが、2月26日、我が国企業2社を相手取り、謝罪と賠償を求めて提出した訴状を、中国人「強制連行」をめぐる訴訟として初めて受理  台湾で多数の学生が立法院を占拠し、馬英九政権に対して「中台サービス貿易取決め」の撤回を要求  ウクライナ南部のクリミア自治共和国とセバストポリ市で行われたロシア連邦への併合の賛否を問う住民投票(16日)で、賛成票が96%以上に達したとの結果を受け、ロシアのプーチン大統領が、モスクワのクレムリンでクリミア「併合」に関する演説を行った後、「クリミア共和国」のロシア連邦への編入条約に調印
2月 2日(日)	イスラム過激派系のウェブサイトが、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)との絶縁を表明する「アルカイダ」の文書声明を掲載	24日(月)	東京地裁が、朝鮮中央会館に係る強制競売手続について、同会館を落札(20日)した「(株)マルナカホールディングス」(香川県高松市)への売却許可を決定。朝鮮総聯は、同決定を不服として東京高裁に執行抗告を申立て
7日(金)	右翼団体が、北方領土の日に際し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)	26日(水)	北朝鮮が、米韓合同軍事演習に対抗して、弾道ミサイル「ノドン」を5年ぶりに発射。600キロメートル以上を飛翔し、日本海に落下
8日(土)	ソチ冬季五輪開幕式出席のためロシア・ソチを訪問した安倍晋三総理が、プーチン大統領と会談。同大統領は、平和条約締結問題について、「首脳間の接触を続け、経済などの交流を進めることが重要である」と強調	30日(日)	北朝鮮外務省が、弾道ミサイル発射に対する国連安全保障理事会の報道機関向け談話(3月27日)を非難する声明を発表、「新たな形態の核実験も排除されない」と表明  北朝鮮と我が国が、政府間協議を開催(～31日, 中国・北京)
9日(日)	革マル派が、「労働者怒りの総決起集会」を開催(東京)	4月 2日(水)	イエメン南部アデン州で、武装勢力が同国軍施設を標的に自爆、襲撃し、兵士6人が死亡。3日、「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP)が犯行を自認
11日(火)	右翼団体が、建国記念の日に際し、奉祝活動を実施(全国各地)	5日(土)	アフガニスタン全土で、大統領選挙投票当日、「タリバン」による選挙妨害を目的とした攻撃が相次ぎ、20人以上が死亡、40人以上が負傷
14日(金)	北朝鮮と韓国が、南北高位級接触(板門店)を実施。南北離散家族再会行事(2月20～25日, 北朝鮮・金剛山)の開催、相互の誹謗中傷の中止、高位級接触の継続実施の3項目で合意		
15日(土)	右翼団体が、「全教第31回定期大会」抗議活動を実施(～16日, 東京)		
21日(金)	中国国家海洋局所属の航空機「Y-12」及び中国人民解放軍の情報収集機「TU-154」が、沖縄県尖閣諸島沖に飛来		

8日(火)	共産党や過激派が、集団的自衛権の行使容認に反対する集会に活動家・党員を動員(東京)
9日(水)	北朝鮮が、最高人民会議第13期第1回会議を開催し、金正恩第1書記を国防委員会第1委員長に再任したのを始め、国家指導機関の幹部を選出。また、2013年度決算及び2014年度予算を採択(平壤・万寿台議事堂)
14日(月)	ナイジェリア北東部・ボルノ州で、武装勢力が学校を襲撃し、女子学生少なくとも200人を誘拐。5月5日、同国北東部を拠点とするイスラム過激組織「ボコ・ハラム」が犯行を自認
18日(金)	ロシア東部軍管区司令官が、国後島及び択捉島を含む同軍管区内に、2016年までに150以上の兵士宿舍や文化施設等を建設する計画を発表
19日(土)	中国の上海海事法院が、1936年に締結した定期用船の契約違反・権利侵害をめぐる訴訟において、中国人船主(原告)に対し約29億円の損害賠償金を支払う旨判決を受けた我が国「商船三井」の所有船舶「BAOSTEEL EMOTION」号を、浙江省の港で差押え  アルジェリア北部ティジ・ウズ県のイブドラレン村近郊で、イスラム過激組織が同国軍の車列を待ち伏せして攻撃し、兵士14人が死亡。30日、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM)が犯行を自認
26日(土)	オウム真理教主流派が、ゴールデンウィークセミナーを開催(～5月6日、東京など)
29日(火)	右翼団体が、昭和の日に際し、街宣活動を実施(全国各地)
30日(水)	中国新疆ウイグル自治区ウルムチ市のウルムチ南駅周辺で、爆発事件が発生し、3人が死亡、79人が負傷。警察当局は「暴力テロ事件」と断定。習近平国家主席は、直ちに事件の早期解決とテロ対策の強化を指示
5月 1日(木)	オウム真理教上祐派が、ゴールデンウィークセミナーを開催(～5月6日、5月17～18日、東京など)
2日(金)	中国海軍艦艇2隻が、沖縄県宮古島沖の公海上を東シナ海から太平洋方面に向けて航行
3日(土)	中国がベトナムに対し、南シナ海の西沙諸島近海において掘削活動を行うと一方的に通告  共産党系団体などが、憲法記念日に際し、集会・デモを実施(全国各地)  右翼団体が、憲法記念日に際し、街宣活動を実施(全国各地)
8日(木)	東京都庁郵便物爆発事件に関連したとして、爆発物取締罰則違反補助及び殺人未遂補助の罪で起訴されたオウム真理教元出家信徒・菊地直子の初判
16日(金)	朝鮮総聯が、朝鮮中央会館に係る強制競売手続に関して申し立てていた執行抗告を棄却した東京高裁決定(12日)を不服として、最高裁に特別抗告及び許可抗告を申立て
19日(月)	米国司法省が、上海に拠点を置く中国人民解放軍の「61398部隊」(総参謀部第三部)所属の士官5人について、原子力大手で東芝グループ会社のウェスチングハウスや鉄鋼大手USスチールなど5社と米国鋼鉄労働組合の情報盗むため、コンピュータシステムに侵入したとして経済諜報法違反などで連邦大陪審により起訴されたと発表
20日(火)	ロシアのプーチン大統領が、中国・上海を公式訪問(～21日)。中国の習近平国家主席と会談し、中ロ共同海軍演習「海上連携2014」開会式、アジア相互協力信頼醸成措置会議(CICA)に出席。中ロ首脳共同声明では、「歴史歪曲への対抗」を表明

20日(火)	ナイジェリア中部・プラト州都ジョスで、爆弾2発が相次いで爆発し、少なくとも118人が死亡。7月13日、「ボコ・ハラム」が犯行を自認
24日(土)	朝鮮総聯が、第23回全体大会(～25日、東京・東京朝鮮文化会館)を開催。今後4年間の活動方針として、金正恩第1書記に対する忠誠心を扶植するための思想教育や若手活動家の育成による世代交代の促進などを提起したほか、朝鮮中央会館の競売を「総聯弾圧」と非難  右翼団体、右派系グループが、「朝鮮総聯第23回全体大会」抗議活動を実施(～25日、東京)  中国人民解放軍の戦闘機2機が、東シナ海の公海上空において、警戒監視活動中の我が国自衛隊機に対して2度(計2機)にわたって異常接近
26日(月)	北朝鮮と我が国が、政府間協議を開催(～28日、スウェーデン・ストックホルム)。北朝鮮側が、拉致被害者を含む全ての日本人に関する包括的かつ全面的な調査を実施する一方、我が国側は、同調査が開始される時点で、対北朝鮮措置を一部解除することなどで合意
31日(土)	慰安婦問題をめぐる国際会議に、国内外から多数の支援者らが参加(～6月2日、東京)
6月 2日(月)	共産党の志位委員長が、慰安婦問題の解決を求める国際会議に出席(東京)
5日(木)	米国国防総省が、中国の軍事・安全保障動向に係る議会向け年次報告書を公表。同報告書では、中国が戦力などの近代化を進めており、情報機関や政府系企業、在外中国人らを広く利用して軍事転用可能な物資・技術などを不正に取得する可能性がある旨指摘
8日(日)	パキスタン南部・シンド州都カラチ市で、武装集団がジンナー国際空港を襲撃し、少なくとも26人が死亡、29人が負傷。「パキスタン・タリバン運動」(TTP)及び「ウズベキスタン・イスラム運動」(IMU)が、それぞれ犯行を自認
9日(月)	米国情報セキュリティ企業が、中国人民解放軍総参謀部第三部との関係が指摘されるハッカー組織の活動に関する報告書を公表。同報告書では、同ハッカー組織が、我が国情報通信企業などを情報収集の標的にしているおそれがある旨指摘
11日(水)	中国人民解放軍の戦闘機2機が、東シナ海の公海上空において、我が国海上自衛隊機1機及び航空自衛隊機1機に対してそれぞれ異常接近
13日(金)	国連が、安保理イラン制裁委員会専門家パネルの最終報告書を公表。同報告書では、イランが各国による輸出規制の基準に達しない製品を調達しようとしていた事例があり、これら製品であっても技術的な改造が加えられた場合、規制対象物資の代替品として大量破壊兵器開発などに転用される可能性がある旨指摘
16日(月)	共産党が社民党などと共に、特定秘密保護法の廃止を求める法案を参議院に提出(東京)
29日(日)	「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)が、カリフ制の「イスラム国」の「設立」を宣言
30日(月)	朝鮮総聯が、1億円の供託を条件に朝鮮中央会館を落札した「(株)マルナカホールディングス」(香川県高松市)への売却許可決定の効力を一時停止するとした我が国最高裁の決定(19日)を受け、1億円を供託。朝鮮中央会館に係る売却手続が一時停止  東京都庁郵便物爆発事件に関連したオウム真理教元出家信徒・菊地直子が、東京地方裁判所から懲役5年(求刑7年)の実刑判決(同日、東京高等裁判所に控訴)  共産党や過激派が、集団的自衛権行使を容認する閣議決定に際して官邸前で実施された抗議行動に党員・活動家を動員(東京)

7月 1日 (火)	北朝鮮と我が国が、政府間協議を開催(北京)。北朝鮮側から全ての日本人に関する調査を包括的かつ全面的に実施するための特別調査委員会の組織構成などについて説明。4日、北朝鮮が特別調査委員会の発足を表明、我が国は対北朝鮮措置を一部解除 共産党や過激派が、集团的自衛権の行使を容認する閣議決定に対する、抗議行動に党员・活動家を動員(全国各地)
3日 (木)	中国の習近平国家主席が大規模な経済代表団を率いて訪韓、党最高指導者が北朝鮮よりも先に訪韓したことは初めて
5日 (土)	ソマリア首都モガディシュで、同国の議会議事堂付近で車に仕掛けられていた爆弾が爆発し、4人が死亡。同日、「アル・シャバブ」が犯行を自認
7日 (月)	中国の習近平国家主席が、「盧溝橋事件」77周年式典(北京・抗日戦争記念館)で重要演説を行い、「中国人民抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利から70年近くになる現在でも、少数の者が歴史の事実を無視し、侵略の歴史を美化している」旨指摘
17日 (木)	アムステルダム発のマレーシア航空機が、親ロシア派武装勢力が支配するウクライナ東部ドネツク州のロシア国境近くで撃墜され、乗客・乗員295人が全員死亡
28日 (月)	国連安保理北朝鮮制裁委員会が、2013年7月にパナマ当局が拿捕した北朝鮮船舶「清川江」号による兵器輸送において重要な役割を担ったなどとして、同船の運航関連会社「オーシャン・マリタイム・マネジメント・カンパニー・リミテッド(OMM)」を制裁対象に指定
8月 1日 (金)	公安調査庁が全国24か所のオウム真理教施設に対して一斉立入検査を実施(1日,3日)
3日 (日)	右翼団体が、「全教2014年度教育研究全国集会」抗議活動を実施(香川)
6日 (水)	オウム真理教上祐派が無登録で旅行業を営んだとして、警視庁が旅行業法違反容疑で同派の施設を家宅捜査(全国8か所)
7日 (木)	中国国防부는、ウェブサイト上で「6日、東シナ海防空識別区で偵察活動を行っていた日本の自衛隊機に対し、中国空軍は必要な追跡・監視を行い、空中の脅威に対処した」旨発表
9日 (土)	オウム真理教上祐派が夏季セミナーを開催(～10日,12～17日,31日,9月7日,東京など) 右翼団体が、「反ロデー」と称して、在日ロシア公館周辺などで抗議活動を実施(全国各地)
13日 (水)	ロシア外務省が、択捉駐留部隊による同島内での軍事演習(12～16日)を、「到底受け入れられない」とした安倍晋三総理の発言に対し、「南クリル諸島は第2次世界大戦の結果、ロシアに属する。軍事演習の実施場所は自国領内で自ら決定する」旨表明
15日 (金)	我が国政府が、国連安保理による「オーシャン・マリタイム・マネジメント・カンパニー・リミテッド(OMM)」の制裁対象指定(7月28日)を受け、同社を資産凍結などの措置の対象に追加指定 右翼団体が、靖国神社及び護国神社に参拝、戦没者慰霊祭に参列(全国各地)
17日 (日)	シリア反体制派の統一武装組織「自由シリア軍」(FSA)関係者が、同組織などに同行していた邦人男性1人について、シリア北部のアレッポ市付近で、スンニ派過激組織「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)とみられる武装集団に拉致されたと発言した旨報道 中核派が、「戦争・原発・首切りの安倍をとともに倒そう!大集会」を開催(東京)

18日 (月)	沖縄防衛局が米軍普天間基地移設の名護市辺野古沖で海底ボーリング調査に着手(沖縄)
24日 (日)	主にナイジェリア北東部で活動する「ボコ・ハラム」がイスラム法による統治を宣言
9月 3日 (水)	中国共産党中央政治局常務委員7人全員が、「抗日戦争勝利69周年式典」(北京・抗日戦争記念館)に出席。その後、習近平国家主席は「抗日戦争勝利69周年座談会」(北京・人民大会堂)で演説し、我が国政治家の靖国神社参拝などを批判 イスラム過激派系ウェブサイトが、「アルカイダ」(AQ)指導者アイマン・アル・ザワヒリとされる者のビデオ声明を掲載。同声明では、AQの新たな支部として、「インド亜大陸のアルカイダ」を設立したと発表
5日 (金)	ウクライナ政府と同国東部を支配する親ロシア派武装勢力が、ベラルーシ・ミンスクで即時停戦や捕虜交換を柱とする和平実現に向けた12項目の文書に調印
6日 (土)	朝鮮総聯が、北朝鮮建国66周年(9月9日)に際し、「在日本朝鮮人祝賀団」(団長:許宗萬議長)を北朝鮮に派遣(～10月7日)。許宗萬議長の訪朝は8年ぶり
12日 (金)	オウム真理教主流派が秋季集中セミナーを開催(～15日,19～23日,東京など)
17日 (水)	米国上院軍事委員会が、中国政府と関係を持つハッカーが、2012年6月から2013年5月までの間、少なくとも20回にわたり米軍契約企業のネットワークに侵入していたなどとする調査報告書を公表
18日 (木)	オーストラリア連邦警察は、シドニーなど各地で一斉に家宅捜索を行い、一般市民を無差別に誘拐し斬首する様子を撮影して公開する無差別テロ計画に関与した容疑で15人を拘束。同国のアボット首相は、容疑者らがオーストラリア国籍の「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)幹部から電話で犯行を促されていた旨発言
23日 (火)	右派系グループが「全国一斉日韓断交アクション」を実施
24日 (水)	ロシアのイワノフ大統領府長官らが北方領土・択捉島を訪問し、22日に開港した新空港を視察。我が国政府による抗議に対し、イワノフ大統領府長官は、「儀式の踊りのようなもの」と応じた上で、「再び訪れる」と発言
25日 (木)	北朝鮮が、最高人民会議第13期第2回会議を開催し、崔竜海国防委員会副委員長(前朝鮮人民軍総政治局長)を解任、同職に黄炳瑞軍総政治局長を任命(平壤・万寿台議事堂)。同会議には朝鮮総聯の許宗萬議長らが出席
27日 (土)	北朝鮮の李秀勇外相が、国連総会で一般討論演説を行い、人権問題について、国際社会との対話に応じる意向を表明
28日 (日)	同日以降、香港で学生を中心とした民主派がデモを行い、2017年の次期香港行政長官選挙で「真の普通選挙」の実施を要求 共産党や過激派が、川内原発の「再稼働反対」を掲げて実施された集会・デモに党员・活動家を動員(鹿児島)
29日 (月)	北朝鮮と我が国が外交当局間会合を開催(中国・瀋陽)。北朝鮮側が「特別調査委員会」による「日本人調査」の現状などについて説明 右翼団体が、「9.29反中共デー」と称して、「日中国交断絶」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
10月 3日 (金)	中国人民解放軍の情報収集機「Y-9」1機が、沖縄県尖閣諸島沖に飛来
4日 (土)	北朝鮮の黄炳瑞朝鮮人民軍総政治局長らが、韓国・仁川における第17回アジア競技大会の閉会式に出席。訪韓中、韓国の金寛鎮国家安保室長らと会談

6日(月)	「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)に戦闘員として参加する目的でシリアへの渡航を計画したとして、捜査当局は、刑法の「私戦予備及び陰謀」の疑いで北海道大学の学生から任意で事情聴取するとともに、都内の宿泊先など関係先数か所を家宅捜索
12日(日)	カナダ首都オタワの連邦議会議事堂で、改宗イスラム教徒が銃を乱射
20日(月)	中国共産党第18期中央委員会第4回全体会議が開催(～23日、北京)。「中共中央の法に基づく国家統治を全面的に推進する問題に関する決定」を採択し、中国の特色ある社会主義法治体系の確立、司法機関の権限・制度の強化と信頼性の向上、法治観念の強化などの方針を提示 革労協解放派の反主流派が、民間会社の社屋ビルに向けて金属弾を発射する事件をじゃっ起(埼玉)
27日(月)	我が国政府代表団が訪朝(～30日)。28日及び29日、北朝鮮の「特別調査委員会」が「日本人調査」の現状などについて説明
28日(火)	右翼団体が、「竹島奪還の日」と称して、在日韓国公館周辺などで抗議活動を実施(全国各地)
29日(水)	米国報道機関が、ロシア政府との関与が疑われるハッカー集団が米国ホワイトハウスの機密通信用ではないコンピュータ通信網に侵入し、同通信網の一部機能が停止した旨報道
11月 2日(日)	インドと国境を接するパキスタン東部・パンジャブ州ワガの検問所付近で、自爆テロが発生し、少なくとも55人が死亡、120人以上が負傷。「パキスタン・タリバン運動」(TTP)の分派「パキスタン・タリバン運動ジャマートウル・アフラル」及び「ジュンダラ」などが、それぞれ犯行を自認 中核派が、全国労働者総決起集会を開催(東京)
4日(火)	インドネシア国家警察長官は、シリアに渡航し、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)に参加して戦闘を行っているインドネシア人は97人であり、うち10人は既に帰国した旨発言

4日(火)	我が国最高裁が、朝鮮中央会館の競売に関し朝鮮総聯が申し立てていた特別抗告等(5月16日)の棄却を決定。同会館を落札した「(株)マルナカホールディングス」(香川県高松市)の落札代金納付により、朝鮮総聯が同会館の所有権を喪失(11月21日)
7日(金)	オウム真理教上祐派が、観察処分期間更新請求(4回目)に際し、公安調査官にわい曲・ねつ造した調査書を提出された(不法行為)などとして、国を相手に名誉毀損で提訴
9日(日)	中国の習近平総書記と台湾の蕭万長前副総統が北京で会談し、「一つの中国」の扱いに関する「92年コンセンサス」に基づき、関係の平和的發展を推進することを確認。習総書記は、経済・文化・科学技術・教育の領域での交流拡大を提起 ロシアのプーチン大統領が、アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議出席のため北京を訪問し、安倍晋三総理と会談。両首脳は、平和条約締結交渉の進め方に関し、意見交換を行ったほか、2015年の同大統領の訪日実現に向けた準備を具体的に開始することで一致
10日(月)	安倍晋三総理が、アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議出席のため北京を訪問し、習近平国家主席と会談。両首脳は、戦略的互惠関係の推進や、「海上連絡メカニズム」の運用開始に向け事務レベルで協議を進めていくことで一致
12日(水)	中国の習近平国家主席が、北京を訪問した米国のオバマ大統領と会談し、米中両軍の偶発衝突防止に向けた信頼醸成措置や、投資協定交渉の加速、温室効果ガスの排出量削減のための新たな目標設置などで合意
13日(木)	イエメン・アル・バイダララダー市で、「フーシー派」とAQAP関連組織「アンサー・アル・シャリーア」(AAS)が衝突し、少なくとも35人が死亡
17日(月)	北朝鮮の崔竜海朝鮮労働党書記が、金正恩第1書記の特使としてロシアを訪問し(～24日)、プーチン大統領らと会談
12月 1日(月)	公安調査庁長官が、団体規制法第12条第1項に基づき、公安審査委員会に観察処分の期間更新(5回目)を請求



**公安調査庁**  
Public Security Intelligence Agency

熱線・音声読み上げ・多言語  
Japanese English

## 公安調査庁 ウェブサイトのご紹介

「回顧と展望」は、  
公安調査庁ウェブサイト  
でもご覧になれます。

● <http://www.moj.go.jp/psia/>

[ツイッター公式アカウント]  
● @MOJ\_PSIA  
([https://twitter.com/MOJ\\_PSIA](https://twitter.com/MOJ_PSIA))





# 内外情勢の回顧と展望

平成27年(2015年)1月

---

